

## 保育・幼児教育制度に関する意見書

急速な少子高齢化の進行は、我が国の経済や社会生活に大きく影響を及ぼしており、また、生活様式や雇用形態の多様化など社会のあらゆる面で大きな変革期を迎え、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化する中で、子どもの健全な育成を図るための施策の充実が強く求められている。

このような状況の中で、国は、平成22年6月に「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」を決定し、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築について検討を行っているところである。

全国的には、都市部における待機児童の解消が叫ばれる一方、当県の離島、へき地、過疎地域においては、児童数の減少により、保育所・幼稚園の維持・運営が厳しい状況である。

よって、国においては、保育・幼児教育制度の議論に当たっては、下記の事項に配慮するよう要請する。

### 記

- 1 都市部と離島、へき地、過疎地域など、地域によって保育・幼児教育に格差が生じないような制度を構築し、国が必要な財源措置を講じること。
- 2 保育・幼児教育制度の設計に当たっては、地方自治体、保育・幼児教育関係団体、保護者等からの十分な意見聴取を行い、その意見を反映させるとともに、国・都道府県・市町村の役割分担や費用負担等について、地方と十分協議すること。
- 3 子育てに関わる保護者負担を軽減すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月17日

鹿児島県議会議長 金子 万寿夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣

殿

財務大臣  
厚生労働大臣  
国家戦略担当大臣  
少子化対策担当大臣